

2022年3月期 決算概況

2022年5月20日

会社名 中部国際空港株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 安田 雄策

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,342	8.2	△ 11,813	-	△ 12,107	-	△ 12,295	-
2021年3月期	15,109	△ 77.0	△ 17,914	-	△ 17,022	-	△ 17,998	-

(注) 包括利益 2022年3月期 △12,234百万円 (-) 2021年3月期 △17,901百万円 (-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2022年3月期	△ 7,347	60	-	-	△ 14.0	△ 2.7	△ 72.3			
2021年3月期	△ 10,755	65	-	-	△ 17.5	△ 3.8	△ 118.6			

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年3月期	441,583	83,150	18.5	48,908	06			
2021年3月期	442,310	95,385	21.3	56,254	51			

(参考) 自己資本 2022年3月期 81,840百万円 2021年3月期 94,134百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月期	△ 2,765	△ 2,587	15,289	24,191				
2021年3月期	△ 527	△ 2,854	7,806	14,244				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2021年3月期	0	00	0	00	-	-	-
2022年3月期	0	00	0	00	-	-	-
2023年3月期(予想)	0	00	0	00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	21,500	31.6	△ 9,900	-	△ 10,500	-	△ 10,700	-	△ 6,394	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,673,360株	2021年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,673,360株	2021年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,094	8.3	△ 11,545	-	△ 12,266	-	△ 12,325	-
2021年3月期	14,858	△ 77.1	△ 16,527	-	△ 16,930	-	△ 17,366	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	△ 7,365	88	-	-
2021年3月期	△ 10,378	25	-	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	440,775		81,081		18.4	48,454	22	
2021年3月期	441,111		93,407		21.2	55,820	11	

(参考) 自己資本 2022年3月期 81,081百万円 2021年3月期 93,407百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しています。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	21,300	32.3	△ 10,200	-	△ 10,300	-	△ 6,155	28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
① 連結貸借対照表	8
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
③ 連結株主資本等変動計算書	12
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
① 貸借対照表	24
② 損益計算書	26
③ 株主資本等変動計算書	27

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、2019年に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を大きく受け、航空業界や観光業界では、日本を含む各国の入国制限による国際的な人の往来の大幅な減少、及び日本国内においても外出自粛等による人の往来の減少が続きました。

このように当期も、厳しい経営環境ではございましたが、当グループはセントレアをご利用いただくお客様及び従業員の安全を最優先に考え、空港内各所での消毒液の配置や保安検査前での検温の実施等、継続した感染症対策の徹底はもちろんのこと、2021年11月には保安検査場の手荷物検査レーンにてトレイを自動で殺菌する装置（UVライトモジュール）を新たに導入する等、コロナ禍においても安心してセントレアをご利用いただける取組みを進めました。

また、CO2排出実質ゼロの実現を目指した「セントレア・ゼロカーボン2050宣言」の表明、滑走路周辺の刈草をはじめとする資源循環の取組み、セントレアの魅力創出・課題解決を協働して推進することを目的にスタートアップ企業からテーマを募る「centrair×スタートアップピッチ 2021」の実施等、持続可能な社会の実現や未来への更なる成長に向けて、様々な施策を実施しました。

2021年7月には、地元自治体、経済界によりセントレアの将来について具体的な検討・調整を進めるため、「中部国際空港将来構想推進調整会議」が設置され、2021年12月にはセントレアの抱える様々な課題を解決し、国際拠点空港としての機能を十分に発揮するためには、2本の滑走路の整備が不可欠とする『中部国際空港の将来構想』が取りまとめられました。

通期における当グループの事業別の状況につきましては、以下のとおりです。

(空港事業)

空港事業につきましては、まず、国際線においては、徐々に運航が再開されたものの本格的な再開には至らず、発着回数及び旅客数は依然として僅かとなりました。国内線におきましても、度重なる緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置や新たな変異株の発生等により引き続き厳しい状況となったものの、前期の極端な落ち込みからの反動もあり、前年度実績を上回る発着回数及び旅客数となりました。国際貨物取扱量については、一定の貨物需要に対応すべく旅客機を使用した貨物便の運航が継続されており、また旺盛な北米向け輸出貨物需要を取り込むためチャイナエアラインのシカゴ線が増便されたこと等により、前年度を上回る結果となりました。

運用面につきましては、航空機事故を想定した図上訓練のほか、2020年に制定した大規模災害発生時の基本行動計画である「中部国際空港A2-BCP」に基づき、関係事業者と連携してオンラインで対応訓練を実施しました。また、空港島内事業者を対象とした、制限区域立入りに関する安全教育e-Learningを実施することにより、空港島内事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。このほかにも、空港施設の保全基準や需要に応じた運用サービスレベルの見直し、情報通信システムにおける重障害の未然防止策の実施等により、安全・安心を確保しつつ、更に効率的な施設維持に向けた取組みを推進しました。

これにより、当期の国際線旅客数は約5.5万人（前期比283%）、国内線旅客数は約277万人（同139%）、国際貨物取扱量は約11.1万トン（同108%）、航空機の発着回数は国際線が約0.7万回（同126%）、国内線が約4.4万回（同122%）となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、免税店が国際線の本格的な回復には至っていないことにより引き続き大きく影響を受けております。免税店以外の商業店舗につきましても、航空旅客をはじめとする来港者数の減少により多くの店舗が営業時間の短縮や休業を実施しました。各種イベントにつきましても、二度に亘る緊急事態宣言等もあり、その多くを中止・延期しました。

一方で、このような状況下においても今後の回復期に備えるべく、「銘品館」や国際線出発制限エリアの飲食店「海膳空膳」、更には、ファミリーをはじめとするお客様にいつでも気軽に立ち寄りいただき、楽しく遊びながら航空や空港を学べる展示物や遊具等も新たに取揃えた「フライトパーク」をリニューアルオープンしました。更にセントレア公式オンラインショップをオープンする等、コロナ禍における新たな取組みも行いました。

(交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、約547千台（前期比132%）の利用にとどまりました。

以上の結果、当グループの売上高は前期比8.2%増の16,342百万円、営業損失は11,813百万円（前期は17,914百万円の営業損失）、経常損失は12,107百万円（前期は17,022百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は12,295百万円（前期は17,998百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は 441,583 百万円、負債合計は 358,432 百万円、純資産合計は 83,150 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ8,027百万円増加し、27,401百万円となりました。固定資産は、主に減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ8,804百万円減少し、413,800百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ727百万円減少し、441,583百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べ11,507百万円増加し、358,432百万円となりました。借入金を返済した一方で社債を発行したこと等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ23,156百万円増加しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上で利益剰余金が12,295百万円減少したこと等により12,234百万円減少し、83,150百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9,947百万円増加し、24,191百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,765百万円の支出（前連結会計年度は527百万円の支出）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失12,161百万円から減価償却費10,491百万円を除いたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,587百万円の支出（前連結会計年度は2,854百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,289百万円の収入（前連結会計年度は7,806百万円の収入）となりました。これは、主に、社債の発行によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、当面は負債の圧縮及び必要な施策の実施による経営基盤の強化を図ってまいります。なお、新型コロナウイルス感染症が当連結グループに与える影響は大きく、航空需要の低迷が継続することも想定し、手元流動性の確保に努めてまいります。

添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

(注) 中部国際空港給油施設(株)は2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス(株)を存続会社とする吸収合併方式により、解散しています。

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

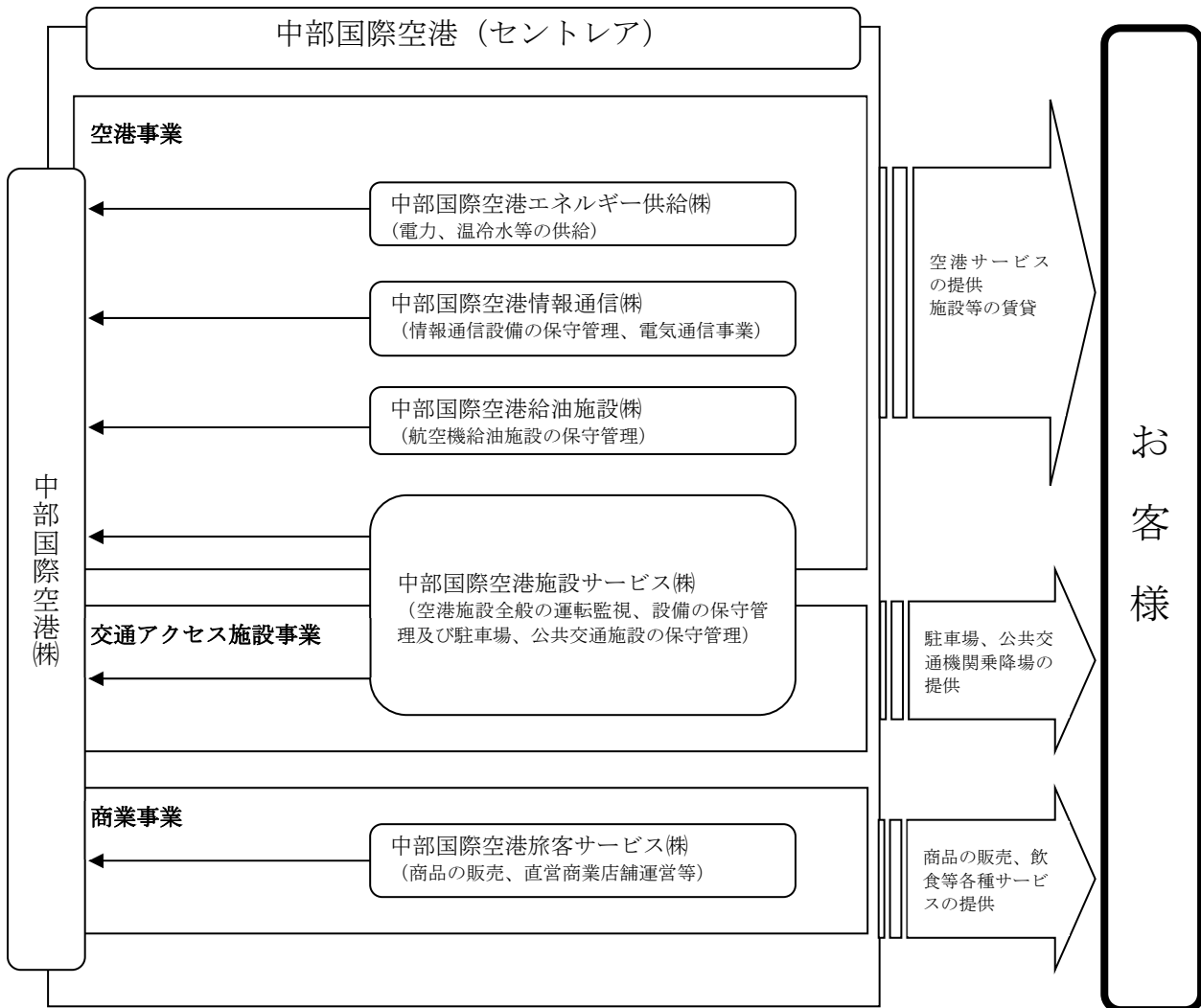
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネ ルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事 業	51	当社は同社より電力、温冷水等を 購入しています。また、業務委託契 約に基づき、当社が経理、調達業務 等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借 しています。 役員の兼任…2名
中部国際空港情報 通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守 管理業務等を委託しています。ま た、業務委託契約に基づき、当社が 経理、調達業務等を受託していま す。 なお、同社は当社から事務所を賃 借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客 サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営 業務等を委託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、3名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…2名
中部国際空港施設 サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監 視、設備及び駐車場、公共交通施設 の保守管理業務等を委託していま す。また、業務委託契約に基づき、 当社が経理、調達業務等を受託して います。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、3名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…3名
中部国際空港給油 施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施 設保守管理事 業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保 守管理業務を委託しています。ま た、業務委託契約に基づき、当社が 経理、調達業務等を受託していま す。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、1名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…3名

(注) 中部国際空港給油施設(株)は 2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス(株)を存続会社とする吸収合併方式により、解散しています。

添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日本の主要ゲートウェイとして進化を続け、地域社会の発展に貢献するスマートで魅力的な拠点空港の実現を目指すため、「Safety First, Centrair」「Sustainable Growth, Centrair」「Super Smart, Centrair」「Smile!, Centrair」という4つの「S」を掲げ、セントレアグループの役員・従業員が一丸となって、あらゆる関係事業者及び地域の皆さまと連携しながら全力で取り組んでまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

次期連結会計年度であります2022年度においても、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や地政学的リスクの顕在化等もあり、航空業界や観光業界は厳しい状況が継続することが予想されます。

当グループにおきましても、これらが会社経営に与える影響は大きく、航空便の本格的な回復には時間を要するものと予想しております。しかしながら、このような状況下におきましても、安全を堅持し、安心して利用できる空港であり続けることに万全を期すとともに、空港の機能強化や顧客体験(CX: Customer Experience)の価値向上に向けた取組みを通じて、再び多くのお客様にご利用いただき、より満足していただけるよう、未来のセントレアを思い描き、従業員一丸となって取り組みます。

更に、SDGsを経営の中心に据え、日々の事業活動を通じ、社会共通の課題解決に向けて「インフラ」「環境」「人」を軸に地域を含めたステークホルダーと連携して取り組み、長期的な企業価値の向上を目指します。

会社運営におきましては、当面の運営に十分な資金は確保しているものの、引き続き、経費支出の抑制を徹底すること等により会社の財務状況への影響を最小限に留め、必要に応じて資金を確保しながらキャッシュフロー経営を一層重視し、安定経営を行ってまいります。

添付資料4. 連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,009	23,964
売掛金	2,258	1,691
棚卸資産	※1 2,147	※1 1,132
その他	962	615
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	19,373	27,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 104,978	※3,※4 100,267
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 6,259	※3,※4 5,249
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	59	51
建設仮勘定	1,143	233
その他(純額)	※3 4,702	※3 3,801
有形固定資産合計	※2 407,410	※2 399,870
無形固定資産		
ソフトウェア	1,986	1,374
水道施設利用権	3,599	3,407
その他	47	39
無形固定資産合計	5,633	4,821
投資その他の資産		
長期前払費用	9,467	9,015
繰延税金資産	82	84
その他	91	90
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	9,561	9,109
固定資産合計	422,604	413,800
繰延資産		
社債発行費	331	381
繰延資産合計	331	381
資産合計	※4 442,310	※4 441,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252	258
1年内償還予定の社債	※4 8,893	※4 23,100
1年内返済予定の長期借入金	※4 33,975	※4 5,459
リース債務	17	17
未払法人税等	464	108
賞与引当金	579	482
ポイント引当金	13	11
その他	6,463	2,850
流動負債合計	50,659	32,288
固定負債		
社債	※4 184,821	※4 195,915
長期借入金	※4 100,281	※4 118,922
リース債務	48	39
繰延税金負債	8,014	8,026
役員退職慰労引当金	37	-
退職給付に係る負債	1,568	1,759
その他	1,493	1,479
固定負債合計	296,265	326,143
負債合計	346,924	358,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	10,455	△1,839
株主資本合計	94,123	81,828
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	10	12
その他の包括利益累計額合計	10	12
非支配株主持分	1,251	1,310
純資産合計	95,385	83,150
負債純資産合計	442,310	441,583

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,109	16,342
売上原価	※1 23,364	※1 21,243
売上総損失(△)	△8,255	△4,900
販売費及び一般管理費	※2 9,659	※2 6,912
営業損失(△)	△17,914	△11,813
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	1,502	471
その他	163	163
営業外収益合計	1,666	634
営業外費用		
支払利息	629	553
シンジケートローン手数料	2	293
その他	142	81
営業外費用合計	774	928
経常損失(△)	△17,022	△12,107
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 2
固定資産受贈益	※4 78	※4 26
国庫補助金	※5 480	※5 68
特別利益合計	564	97
特別損失		
固定資産売却損	-	※6 0
固定資産除却損	※7 113	※7 98
固定資産圧縮損	※8 428	※8 53
特別損失合計	541	152
税金等調整前当期純損失(△)	△16,999	△12,161
法人税、住民税及び事業税	93	64
法人税等調整額	823	10
法人税等合計	916	74
当期純損失(△)	△17,916	△12,236
非支配株主に帰属する当期純利益	81	58
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,998	△12,295

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△17,916	△12,236
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	14	1
その他の包括利益合計	※1,※2 14	※1,※2 1
包括利益	△17,901	△12,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,983	△12,293
非支配株主に係る包括利益	81	58

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	28,453	112,121	△4	△4	1,169	113,287
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△17,998	△17,998				△17,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				14	14	81	96
当期変動額合計	-	△17,998	△17,998	14	14	81	△17,901
当期末残高	83,668	10,455	94,123	10	10	1,251	95,385

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	10,455	94,123	10	10	1,251	95,385
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△12,295	△12,295				△12,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1	1	58	60
当期変動額合計	-	△12,295	△12,295	1	1	58	△12,234
当期末残高	83,668	△1,839	81,828	12	12	1,310	83,150

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△16,999	△12,161
減価償却費	13,929	10,491
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	150	193
受取利息	△0	△0
支払利息	629	553
為替差損益(△は益)	21	△11
固定資産除却損	113	99
売上債権の増減額(△は増加)	△714	567
棚卸資産の増減額(△は増加)	384	1,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	156	△84
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,435	119
その他	1,102	△2,621
小計	114	△1,971
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△623	△546
法人税等の支払額	△19	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527	△2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,558	△2,244
無形固定資産の取得による支出	△241	△284
投資その他の資産の取得による支出	△1	△2
投資その他の資産の減少による収入	1	1
その他	△53	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△2,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	24,100
長期借入金の返済による支出	△8,075	△33,975
社債の発行による支出	△108	△116
社債の発行による収入	36,800	34,200
社債の償還による支出	△20,800	△8,900
その他	△10	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,806	15,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,402	9,947
現金及び現金同等物の期首残高	9,841	14,244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,244	※ 24,191

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、商品の販売のうち、販売時点でその商品を仕入れたとみなす消化仕入の取引等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、商品を引き渡した時点において、純額で収益を認識しています。また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、取引価額から減額しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	399,870百万円
無形固定資産	4,821百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2022年3月31日現在、連結貸借対照表において、有形固定資産を399,870百万円、無形固定資産を4,821百万円計上しており、減損損失が生じた場合、当社の業績に与える影響は重要となる可能性があります。

当連結会計年度においては、減損損失の認識の判定を実施した結果、減損損失の計上は不要と判断していません。

減損損失の認識の判定においては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定することになりますが、将来キャッシュ・フローは、該当する資産又は資産グループを統括する経営者によって承認された将来の事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して成長率を見積もっています。当該事業計画は、主として旅客数に一定の仮定を用いており、これらの影響を受けて変動します。経営者が使用している仮定は、将来の市場動向や経済情勢、会社の決定の影響を受け、これには新型コロナウイルス感染拡大に関連する影響が含まれます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航が大幅に減少しています。航空機の運航縮小は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染症の拡大や航空旅客数の予測等の重要な不確実な条件により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(2) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

棚卸資産	1,132百万円
売上原価	369百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2022年3月31日現在、連結貸借対照表において、棚卸資産を1,132百万円計上しており、棚卸資産評価損が生じた場合、当社の業績に与える影響は重要となる可能性があります。

当連結会計年度においては、在庫の販売可能性を判断した結果、369百万円の棚卸資産評価損を計上していません。

4. (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。

棚卸資産の販売可能性は、消費期限の経過による物質的減価リスク及び季節・流行品の時間経過による機能的減価リスクにさらされており、今後の国際線の旅客数や新型コロナウイルス感染症の影響を受けます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航が大幅に減少しています。航空機の運航縮小は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

また、棚卸資産の正味売却価額は、季節・流行品の各ブランドへの返品可否の交渉等によって決定された価格に加え、主として季節物を対象として実施する割引セールによる販売価格の影響を受けます。

当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染症の拡大や航空旅客数の予測等の重要な不確実な条件により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の棚卸資産評価損（売上原価）が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これによる主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識する方法に変更したほか、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、これまで販売費および一般管理費として処理していた取引について、取引価額から減額する方法に変更しています。この結果、当連結会計年度の売上高は419百万円減少し、売上原価は203百万円減少し、販売費及び一般管理費は215百万円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年6月12日内閣府令第46号)附則第3条第9項により、経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載していません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた144百万円は、「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」142百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	1,820百万円	826百万円
原材料及び貯蔵品	327	306

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	179,750百万円	187,580百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	1,536	1,550
有形固定資産その他	409	434
計	2,014	2,059

※4 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
社債(額面)	193,700百万円	219,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	27,151百万円	25,421百万円
機械装置及び運搬具	4	3
計	27,156	25,425

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	335	-
計	671	335

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	240百万円	369百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与	3,024百万円	2,939百万円
減価償却費	2,454	1,180
賞与引当金繰入額	412	347
退職給付費用	163	165

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
有形固定資産その他	4	0
計	5	2

※4 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	0	3
有形固定資産その他	10	9
計	78	26

※5 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	99	16
有形固定資産その他	380	36
ソフトウェア	-	9
計	480	68

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	-	0
計	-	0

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	1	0
有形固定資産その他	31	1
ソフトウェア	0	-
無形固定資産その他	0	-
固定資産撤去費用	47	64
計	113	98

※8 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	92	14
有形固定資産その他	335	24
ソフトウェア	-	9
計	428	53

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	15百万円	3百万円
組替調整額	1	△1
計	16	1
税効果調整前合計	16	1
税効果額	△1	-
その他の包括利益合計	14	1

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	16百万円	1百万円
税効果額	△1	-
税効果調整後	14	1
その他の包括利益合計	14	1
税効果調整前	16	1
税効果額	△1	-
税効果調整後	14	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	14,009百万円	23,964百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	234	227
現金及び現金同等物	14,244	24,191

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	56,254.51円	48,908.06円
1株当たり当期純損失(△)	△10,755.65円	△7,347.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	95,385	83,150
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,251	1,310
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,251)	(1,310)
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,134	81,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△17,998	△12,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△17,998	△12,295
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 個別財務諸表

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,534	23,639
売掛金	2,204	1,657
商品	1,819	825
貯蔵品	262	242
その他	696	492
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	18,511	26,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,226	59,985
構築物	42,417	39,962
機械及び装置	5,336	4,441
車両運搬具	51	41
工具、器具及び備品	4,660	3,772
土地	290,266	290,266
リース資産	46	35
建設仮勘定	1,140	184
有形固定資産合計	406,145	398,690
無形固定資産		
ソフトウェア	1,984	1,362
水道施設利用権	3,599	3,407
その他	46	38
無形固定資産合計	5,631	4,807
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	9,464	9,013
その他	89	89
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	10,490	10,039
固定資産合計	422,267	413,538
繰延資産		
社債発行費	331	381
繰延資産合計	331	381
資産合計	441,111	440,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120	120
関係会社短期借入金	2,953	2,742
1年内償還予定の社債	8,893	23,100
1年内返済予定の長期借入金	33,975	5,459
未払法人税等	393	76
賞与引当金	207	166
ポイント引当金	13	11
その他	5,731	2,843
流動負債合計	52,288	34,519
固定負債		
社債	184,821	195,915
長期借入金	100,281	118,922
繰延税金負債	8,014	8,014
退職給付引当金	729	817
役員退職慰労引当金	37	-
その他	1,532	1,504
固定負債合計	295,416	325,174
負債合計	347,704	359,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	△8,898	△21,224
利益剰余金合計	9,739	△2,586
株主資本合計	93,407	81,081
純資産合計	93,407	81,081
負債純資産合計	441,111	440,775

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,858	16,094
売上原価	23,579	21,655
売上総損失(△)	△8,721	△5,560
販売費及び一般管理費	7,806	5,984
営業損失(△)	△16,527	△11,545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	-
業務受託料	90	77
賃貸不動産解約負担金受入額	2	39
受取支援金収入	-	33
その他	198	57
営業外収益合計	371	208
営業外費用		
支払利息	91	84
社債利息	538	469
社債発行費償却	67	67
シンジケートローン手数料	2	293
その他	75	14
営業外費用合計	773	929
経常損失(△)	△16,930	△12,266
特別利益		
固定資産売却益	5	2
固定資産受贈益	78	26
国庫補助金	480	68
特別利益合計	564	97
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	113	98
固定資産圧縮損	428	53
特別損失合計	541	152
税引前当期純損失(△)	△16,907	△12,320
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	453	-
法人税等合計	459	5
当期純損失(△)	△17,366	△12,325

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	8,467	27,105	110,773	110,773
当期変動額						
当期純損失(△)			△17,366	△17,366	△17,366	△17,366
当期変動額合計	-	-	△17,366	△17,366	△17,366	△17,366
当期末残高	83,668	18,637	△8,898	9,739	93,407	93,407

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△8,898	9,739	93,407	93,407
当期変動額						
当期純損失(△)			△12,325	△12,325	△12,325	△12,325
当期変動額合計	-	-	△12,325	△12,325	△12,325	△12,325
当期末残高	83,668	18,637	△21,224	△2,586	81,081	81,081